

令和 3 年度 事業計画及び予算

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

目 次

○ 事業計画		1 ページ
(1) 令和 3 年度事業計画		
(2) 事業体系図		
○ 予算		19 ページ
(1) 令和 3 年度予算編成の主な内容（前年度との比較）		
(2) 令和 3 年度予算書＜損益計算ベース＞		
(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて		

令和 3 年度事業計画

I 事業方針

当協会は創立 100 周年を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの使命を当協会のミッションとし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」の達成に向け、5 年間の中期事業方針として平成 30 年に「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」（スポーツ推進方策 2018）を策定した。

この「スポーツ推進方策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の促進」について、“スポーツと、望む未来へ。”のコーポレートメッセージのもと、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変化を適切に捉え、「ポストコロナ」時代に合った新たなスポーツの形を模索する。今まで以上に、スポーツの楽しさ、面白さ、歓び、発見、感動を創り続け、スポーツの価値を一層高めるためのイノベーションな取組を推進する。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）およびワールドマスタースゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、協力する。

II 事業内容

＜公 1＞国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 76 回国民体育大会を三重県下 14 市 6 町において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）を開催する。

また、第 77 回国民体育大会冬季大会スケート競技会およびアイスホッケー競技会を栃木県下 2 市で、スキー競技会を秋田県下 1 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として、充実・活性化を図るとともに、オリンピック競技大会実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に取り組む。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 76 回国民体育大会	令和 3 年 9 月 25 日～10 月 5 日 ※正式競技の一部（水泳競技等）と公開競技は会期前に開催	三重県 (14 市 6 町)	23,000 名
第 77 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	令和 4 年 1 月 24 日～30 日	栃木県 (2 市)	1,800 名
第 77 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	令和 4 年 2 月 17 日～20 日	秋田県 (1 市)	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 3 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	令和 3 年 8 月下旬	山形県	6,000 名
関東	令和 3 年 8 月下旬	栃木県	6,200 名
北信越	令和 3 年 8 月下旬	長野県	3,600 名
東海	令和 3 年 8 月下旬	静岡県	3,000 名
近畿	令和 3 年 8 月中下旬	大阪府	4,500 名
中国	令和 3 年 8 月下旬	岡山県	3,800 名
四国	令和 3 年 8 月中旬	徳島県	4,000 名
九州	令和 3 年 8 月中旬	福岡県	5,900 名

③ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、岡山県岡山市を中心に「日本スポーツマスターズ 2021 岡山大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2021 岡山大会	令和 3 年 9 月 17 日～21 日 (水 泳：8 月 28 日～29 日) (ゴルフ：9 月 8 日～10 日) (空手道：9 月 11 日～13 日)	岡山県岡山市 他計 11 市町	8,000 名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

(4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト) への協力

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するため、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、日本スポーツ振興センターと連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする当協会のネットワークを活用し協力する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会および日韓中青少年冬季スポーツ交流を開催する。

日・韓・中ジュニア交流競技会においては、各国のジュニア層の競技力向上のみならず、競技会の充実を目的に、今後の大会の在り方を含めた基本理念の作成や新たなプログラムの導入に向けた検討を行う。また、日韓中青少年冬季スポーツ交流は、新たな交流を創出した上で、持続可能な交流の実現を目指し、開催基盤の整備を図る。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣(受入)者数
第29回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	令和3年8月23日～29日	韓国 済州特別自治道	247名
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	受入	令和4年2月	北海道	444名

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

特に、2016年に3カ国政府間において取り交わされた「平昌宣言」に基づき、同宣言の理念である「平和共存」の具体化に向けた3カ国担当者会議での協議等により各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣(受入)者数
第 25 回日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	令和 3 年 8 月 3 日～9 日	韓国 全羅北道全州市	218 名
	受入	令和 3 年 8 月 11 日～17 日	広島県	218 名
第 25 回日韓スポーツ 交流・成人交歓交流	派遣	(調整中)	韓国 ソウル特別市	176 名
	受入	令和 3 年 9 月 16 日～22 日	岡山県	176 名
2021 年日中成人 スポーツ交流	派遣	(調整中)	中国 四川省成都市	61 名
	受入	(調整中)	熊本県	61 名

③ 地域交流

韓国、中国、ロシアとの地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となり直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
日韓地域交流	派遣 受入	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 2 月 28 日	実施都道府県他	(未定)
日中地域交流	派遣 受入	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 2 月 28 日	実施都道府県他	(未定)
日露地域交流	派遣 受入	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 2 月 28 日	実施都道府県他	(未定)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを、ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、平成 30 年度からタイをパートナーとし、「アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)」を活用した連携・協力を推進してきた。

令和 3 年度は、タイの関係団体が実施するプロジェクトとの連携・協力を引き続き推進するとともに、タイでの実績を基に他の ASEAN 諸国での導入を図る。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 2 団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力する。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議への出席に向けた情報収集等を通じ、国内・外の関係機関との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高める。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施し、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促す。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター移行研修会		令和3年10月～11月	全国 7会場	350名
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター養成講習会		令和3年10月～11月	全国 1会場	50名
スタートコーチ（スポーツ少年団） 養成講習会		令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	全国 各地	9,000名
第4回ジュニアスポーツフォーラム		令和3年6月13日	東京都	500名
アクティブ・チャイルド・ プログラム	講師講習会	令和3年5月～ 令和4年2月	全国 3会場	150名
	講師講習会受講修了 者ブラッシュアップ セミナー	令和3年5月～ 令和4年2月	全国 3会場	90名
	都道府県 普及促進 研修会	令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	全国 各地	750名
全国スポーツ少年団指導者協議会		令和3年6月12日	※	50名
シニア・リーダースクール		令和3年8月中旬	※	140名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		令和3年6月12日～13日	※	94名

※オンライン開催

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第59回全国スポーツ少年大会	令和3年9月18日～20日	東京都	288名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 43 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	令和 3 年 8 月中旬	沖縄県	256 名
第 44 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	令和 4 年 3 月下旬	高知県	384 名
第 19 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	令和 4 年 3 月下旬	島根県	870 名
第 43 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和 3 年 8 月中旬	滋賀県	450 名
JFA 第 45 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和 3 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。

なお、事務の効率化をより一層図るとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また、諸規程の見直しを通じて、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民（子どもから大人まで）がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 48 回日独スポーツ少年団 同時交流	令和 3 年 7 月下旬 ～8 月上旬	※	88 名
2020 年日独スポーツ少年団ユース キャンプ（2021 年実施）	令和 3 年 7 月 22 日 ～8 月 5 日	埼玉県	120 名 （日本団 60 名）
2021 年日独スポーツ少年団 指導者交流（派遣）	令和 3 年 10 月 3 日～16 日	ドイツ各地	10 名
2021 年日独スポーツ少年団 指導者交流（受入）	令和 3 年 10 月 29 日 ～11 月 10 日	中国・四国	10 名
2021 年日中青少年スポーツ交流 （受入）	令和 3 年 8 月上旬	北海道・東北	40 名

※オンライン開催

(5) スポーツ少年団の活動充実（子供の運動遊び定着推進）

官民連携のもと、当協会が開発した「アクティブ・チャイルド・プログラム」を活用して子供が運動遊びを行う全国的な体制を整え、日常的にスポーツを行う場を持たない子供たちも含めて、身体を動かすことの楽しさや喜びを体験できる環境を充実させ、さらには運動習慣の定着に至るための検証を行うことで、持続可能な環境構築を目指す。

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(7) スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに、退任者等に感謝状を贈呈する。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の創設

平成30年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を基盤とした総合型クラブ登録・認証制度の創設に取り組む。

また、総合型クラブ登録・認証制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して推進する。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション2021

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

また、過去に提供した事例等について、テーマごとに分類し、ホームページ上から検索できるシステムを構築し、更なる情報の活用を促進する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

令和 5 年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、生徒や指導者が安心・安全に活動できる環境を整備することを目的に、総合型クラブ運営者に対して適切な安全管理に関する情報提供を行う研修会を全国 9 会場で開催する。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催する。

(7) 新しい生活様式における地域スポーツ環境の基盤強化

「新しい生活様式」に対応した安心安全な運動スポーツを地域住民に提供できるよう、中央協議会を設置のうえ各都道府県に設ける連絡会議と連携し、地域スポーツ指導者等に対する資質向上のための取組を実施する等、地域スポーツ環境の基盤強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、一部講習会については、オンラインでの実施に切り替えるなどオンラインツールを活用した講習を充実させるとともに、集合形態での講習を実施する際には、必要な対策を講じる。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会（独自事業）	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 2 月 28 日	全国各地	（認定者） 1,200 名
	スポーツリーダー養成講習会（適応コース）	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日	全国各地	（認定者） 2,600 名
	コーチングアシスタント養成講習会（通信講座）	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日	通信講座	受講者 1,100 名
	コーチングアシスタント養成コース（適応コース）	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者 1,000 名

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	受講者 1,000名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 3,700名 適応コース修了者 100名 コーチ2受講者 600名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 1,150名 適応コース修了者 100名 コーチ4受講者 190名
	教師・上級教師養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	教師受講者 35名 適応コース修了者 90名 上級教師受講者 10名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和3年9月～令和4年2月	東京都	新規受講者 300名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和3年7月～令和4年1月	東京都	新規受講者 140名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和3年6月～令和4年3月	全国各地	新規受講者 100名
	アスレティックトレーナー養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,000名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	新規受講者 30名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和3年8月～令和4年2月	全国各地	新規受講者 100名
	スポーツプログラマー養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 80名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	東京都	新規受講者 100名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 300名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会（独自事業）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	修了者 400名
	アシスタントマネジャー養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 100名
	クラブマネジャー養成講習会	令和3年8月～令和4年2月	東京都	新規受講者 25名
——	共通科目コーチング（コーチ育成者）養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	東京都	受講者 100名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、一部研修会については、オンラインでの実施に切り替えるなどオンラインツールを活用した研修を充実させるとともに、集合形態での研修を実施する際には、必要な対策を講じる。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和3年12月上旬	東京都	500名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和3年4月1日 ～令和4年2月28日	全国各地	9,400名

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツドクター研修会	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	全国2会場	700名
クラブマネジャー研修会	令和4年1月～3月	東京都	40名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和3年4月 ～令和4年3月	全国5会場	200名
JSP0 セミナー	令和3年4月 ～令和4年3月	東京都	500名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能のひとつとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和3年12月上旬	東京都	120名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回)令和3年7月下旬 (第2回)令和3年12月上旬	東京都	(第1回)20名 (第2回)20名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022	令和4年2月上旬	沖縄県 (予定)	800名

(6) 女性スポーツサポート研修会

女性がスポーツに参加（参画）する機運の醸成を目的として、スポーツを指導する公認スポーツ指導者等関係者に対し、医・科学的知見をわかりやすく伝える

研修会を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和3年4月～令和4年3月	3会場	600名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の普及啓発

当協会が作成した「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、ACPのノウハウを活用した支援活動を実施する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム研修会	令和3年4月～令和4年3月	8会場	480名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和3年4月～令和4年3月	2会場	140名

(2) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBT等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方研修会」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(3) 運動適性テストに関する検討

新たに開発された運動適性テストについて、その信頼性、妥当性等について検討するとともに、従来の運動適性テストやスポーツ庁の新体力テストなどとの関連性や比較を行い、運動適性テストの特徴を明らかにし、スポーツ活動現場への普及・啓発を図る。

(4) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ

子どもから高齢者などそれぞれの対象者をターゲットとし、運動・スポーツを「始めさせる」、「継続させる」、「逆戻りを予防させる」の3局面に分け、実態調査と行動変容の手法に基づく、それぞれの特徴、条件、状況に応じた運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ法を作成する。

(5) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs（持続可能な開発目標）の推進に貢献することや、「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置を見据え、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」に着目し各種調査を行い、環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発資料の作成や「JSPO スポーツと環境フォーラム」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(6) 咀嚼習慣と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及・啓発し、効果的な咀嚼運動の指針を提示する。

(7) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努める。

(8) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組み

スポーツ安全保険の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集を作成する。また、スポーツ現場において比較的発生頻度の高い、あるいは、重篤な外傷の予防策を普及させるため、当協会におけるこれまでの研究成果に基づき、「スポーツ外傷予防ガイドブック（仮称）」を作成する。

(9) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態を把握するとともに、その利用が適切であるかを検証し、その結果からサプリメント活用に関するコンセンサスを作成する。

(10) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査を実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行う。

(11) 身体リテラシー(Physical literacy)評価尺度の開発

世界各国で開発されつつある身体リテラシー(Physical literacy)に関する研究成果をまとめるとともに、知識やモチベーション、スキルに関するアンケート調査等を行い、身体活動およびスポーツ活動の促進や、健康や体力の向上への取り組みにつながるような評価尺度を開発する。

(12) 一流競技者の健康・体力追跡調査～第 14 回東京オリンピック記念体力測定～

1964 年東京オリンピックの日本代表選手に対し、1964 年から 4 年に 1 度（夏季大会開催年度・計 14 回）に実施してきたアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定を行い、アスリートの生涯にわたる健康や体力について縦断

的に検討する。なお、本プロジェクトは国立スポーツ科学センター（JISS）との共同研究として実施する。

(13) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学委員会が編成した研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を発行する。

(14) スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツ愛好者やアスリートの体力測定や実態調査を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上に資する各種調査を行い、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。また、必要に応じて JISS や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努める。

(15) ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体等と連携し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

(16) アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県体育・スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。また、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
ドクターズ・ミーティング	令和 3 年 9 月 24 日	三重県	180 名
スポーツドクター代表者協議会	令和 4 年 3 月	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

特に当協会紹介リーフレットを作成し、ブランドコンセプトを基に各事業について参加者の視点に立って PR する。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の質の向上を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

さらにスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) デジタルコンテンツ運営

従前より公開していたホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実にも努め、広く当協会の活動の周知を図る。

また、ホームページでの動画配信サービスや公式 SNS などを活用し、効果的な情報の発信を行う。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、旬な写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、東京 2020 大会への機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュース（年 12 回予定）を全国の小・中・特別支援学校等、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会加盟団体等とともに推進していく。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを顕彰する。

受賞者の功績や研究過程において重視されていることを広報することによって広くスポーツ医・科学の重要性が認知されるよう取り組む。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

生涯にわたるスポーツ実践の推進に寄与するよう受賞者がスポーツを継続的に実践している様子の広報に取り組む。

(4) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

特に、暴力行為等を未然に防ぐための予防的取組として、研修や情報提供を通じて暴力根絶に向けた取組を促進するとともに、適切な相談体制を構築し支援する。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種事業を推進していくための財政の確立に努める。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を JOC と共同で管理、運営する。

＜収 1＞マーケティング事業

当協会と協賛企業とのパートナーシップのもと、スポーツ市場の拡大を目指す「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について、その更なる発展を図り既存協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に努めるため、特別協賛プログラムについても積極的に実施していく。

さらに、当協会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する見識を広げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図る。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の遵守状況について、年 1 回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して 4 年に 1 度行うガバナンスコードへの適合性審査を JOC および日本障がい者スポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを、セミナーやフォーラムを通して提供することにより、加盟団体の適切な法人運営を支援する。

Ⅲ 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得て実施することとし、JOC、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的な PDCA サイクルを定着させ、そのスキームを加盟団体等に定着させるよう努める。

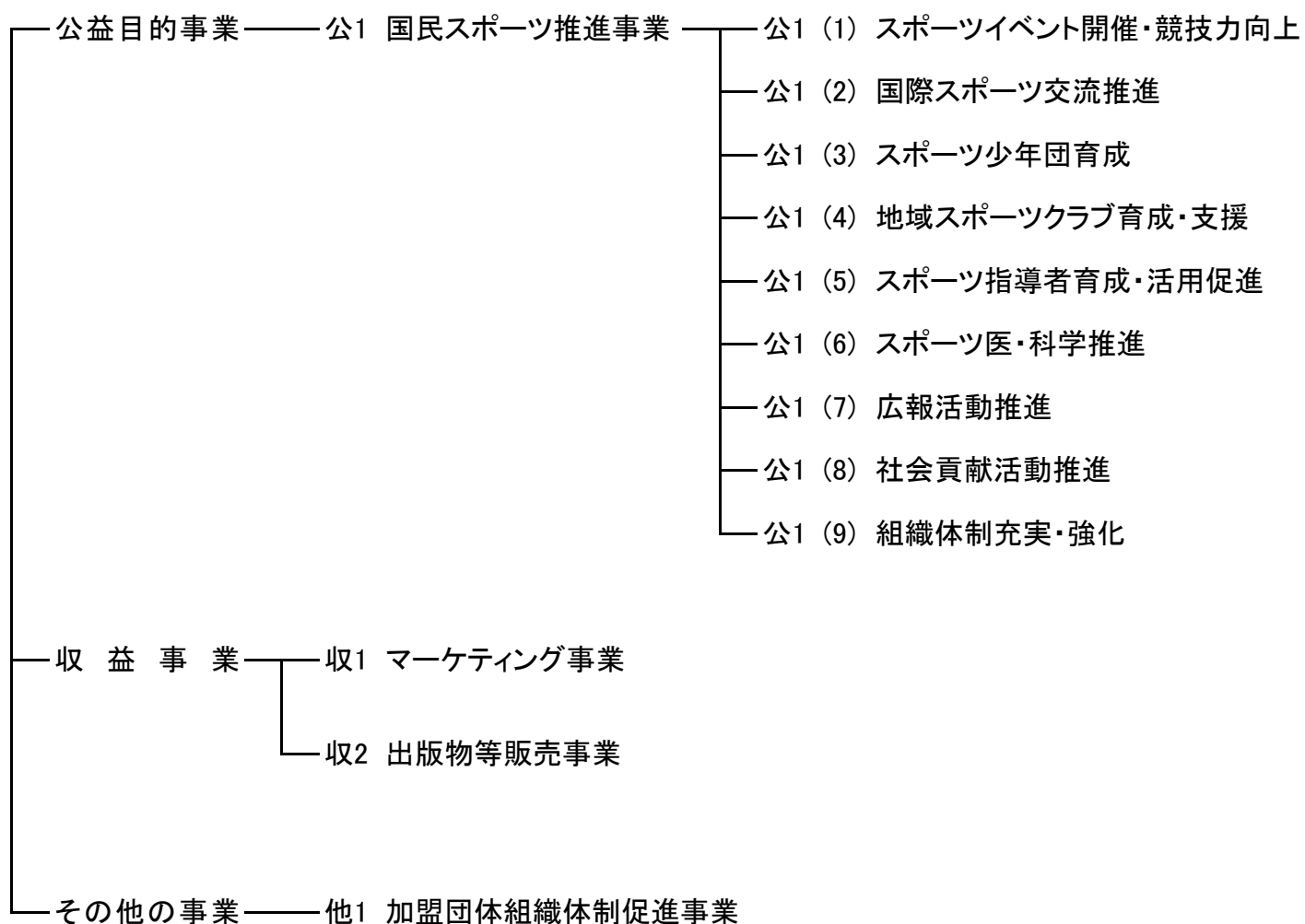
一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、当協会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団の他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請していく。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションに取り組みつつ、新たな収益源の開発を進め、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図る。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化をより一層図るため、諸規程の改定を検討する。

公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



令和 3 年度予算編成の主な内容（前年度との比較）

1. 経常収益

○事業収益

- 新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う令和 2 年度の収益減に対する増 [参加料収入、協賛金収入等]
- 新会館会議室使用料収入の減 [会館使用料収入の減]

○受取補助金等

- 新規事業（「新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化」、「子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業」）による増、「スポーツ活動継続サポート事業」終了による減 [国庫補助金の減]
- 補助率の変動に伴う減 [競輪公益資金補助金]
- 「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」委託終了に伴う減 [日本スポーツ振興センター委託金の減]
- 総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援事業終了に伴う減 [スポーツ振興くじ助成金の減]

○受取負担金

- 新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う令和 2 年度の収益減に対する増 [受取負担金の増]

2. 経常費用

- 新型コロナウイルス感染症の影響による令和 2 年度の事業中止に伴う事業経費減に対する増
- 総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援事業終了に伴う経費の減
- 新規事業（「新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化」、「子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業」）による関連経費の増
- 「スポーツ活動継続サポート事業」終了による関連経費の減

3. 経常外収益

なし

令和3年度予算書＜損益計算ベース＞
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	4,721	0	0	0	0	0	4,721	9,442	8,008	1,434
基本財産運用益	4,721	0	0	0	0	0	4,721	9,442	8,008	1,434
②特定資産運用益	9,619	0	0	327	327	0	807	10,753	16,877	△ 6,124
特定資産運用益	9,619	0	0	327	327	0	807	10,753	16,877	△ 6,124
③受取登録料	883,700	0	0	0	0	0	0	883,700	883,568	132
受取登録料	883,700	0	0	0	0	0	0	883,700	883,568	132
④受取会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	44,500	0
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	44,500	0
⑤事業収益	897,910	191,630	111,507	0	303,137	950	0	1,201,997	894,021	307,976
参加料収入	375,984	0	0	0	0	950	0	376,934	173,221	203,713
審査認定料収入	101,430	0	0	0	0	0	0	101,430	106,595	△ 5,165
協賛金収入	138,176	187,800	0	0	187,800	0	0	325,976	182,452	143,524
標章使用料収入	0	2,600	0	0	2,600	0	0	2,600	0	2,600
広報出版収入	0	0	111,507	0	111,507	0	0	111,507	129,557	△ 18,050
会館使用料収入	255,265	0	0	0	0	0	0	255,265	278,915	△ 23,650
その他事業収入	27,055	1,230	0	0	1,230	0	0	28,285	23,281	5,004
⑥受取補助金等	1,500,307	0	0	0	0	5,071	0	1,505,378	4,233,976	△ 2,728,598
国庫補助金	921,436	0	0	0	0	0	0	921,436	3,229,032	△ 2,307,596
競輪公益資金補助金	95,380	0	0	0	0	5,071	0	100,451	59,582	40,869
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	△ 280,000
スポーツ振興基金助成金	56,538	0	0	0	0	0	0	56,538	1,665	54,873
スポーツ振興くじ助成金	346,224	0	0	0	0	0	0	346,224	594,097	△ 247,873
スポーツ安全協会助成金	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500	5,000	2,500
スポーツ安全協会委託金	6,829	0	0	0	0	0	0	6,829	2,500	4,329
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,700	0	0	0	0	0	0	23,700	21,200	2,500
業務スーパージャパントリーム財団助成金	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	0	700
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	500	500
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	400	600
⑦受取負担金	126,922	0	0	0	0	0	0	126,922	31,595	95,327
事業負担金収入	126,922	0	0	0	0	0	0	126,922	31,595	95,327
⑧受取寄付金	254,100	0	0	0	0	0	0	254,100	256,600	△ 2,500
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	0	6,100	6,100	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	△ 2,500
⑨雑収益	1,738	500	0	502	1,002	0	3,436	6,176	4,535	1,641
雑収益	1,738	500	0	502	1,002	0	3,436	6,176	4,535	1,641
経常収益計	3,679,017	192,130	111,507	829	304,466	6,021	53,464	4,042,968	6,373,680	△ 2,330,712
(2) 経常費用										
①事業費	4,157,151	114,478	45,595	39,791	199,864	7,346		4,364,361	6,756,878	△ 2,392,517
役員報酬	29,116	0	0	3,011	3,011	0		32,127	32,161	△ 34
給料手当	661,219	35,081	8,217	22,645	65,943	0		727,162	700,601	26,561
臨時雇賃金	17,705	0	0	0	0	0		17,705	91,178	△ 73,473
賞与引当金繰入	57,725	3,669	790	1,321	5,780	0		63,505	62,684	821
退職給付費用	35,458	0	0	3,650	3,650	0		39,108	49,370	△ 10,262
福利厚生費	6,945	0	0	679	679	0		7,624	4,907	2,717
会議費	9,887	3	0	0	3	908		10,798	7,417	3,381
旅費交通費	237,979	2,793	5	125	2,923	111		241,013	258,613	△ 17,600
渡航費	78,809	0	0	0	0	0		78,809	6,968	71,841
滞在費	79,522	0	0	0	0	0		79,522	90	79,432
通信運搬費	155,330	84	1,000	796	1,880	25		157,235	156,713	522
減価償却費	198,873	0	0	1,032	1,032	0		199,905	144,803	55,102
消耗什器備品費	1,429	0	0	45	45	0		1,474	2,900	△ 1,426
消耗品費	90,764	132	260	373	765	50		91,579	34,592	56,987
印刷製本費	170,470	44	19,716	252	20,012	200		190,682	215,683	△ 25,001
交際費	429	1,155	0	0	1,155	0		1,584	429	1,155
光熱水料費	23,675	0	0	34	34	0		23,709	43,572	△ 19,863
修繕費	1,000	0	0	0	0	0		1,000	8,100	△ 7,100
賃借料	284,752	0	0	1,144	1,144	5,500		291,396	170,947	120,449

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	70,303	0	0	0	0	0		70,303	2,864	67,439
諸謝金	216,591	0	0	0	0	532		217,123	297,681	△ 80,558
租税公課	35,929	307	0	3,219	3,526	0		39,455	81,981	△ 42,526
支払負担金	2,531	0	0	0	0	0		2,531	162	2,369
支払助成金(事業費交付金)	427,614	25,710	0	0	25,710	0		453,324	2,967,267	△ 2,513,943
受託事業費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
業務委託費	1,251,438	45,500	15,607	931	62,038	20		1,313,496	1,409,336	△ 95,840
支払手数料	5,299	0	0	534	534	0		5,833	2,857	2,976
雑費	6,359	0	0	0	0	0		6,359	3,002	3,357
②管理費							58,515	58,515	161,246	△ 102,731
役員報酬							1,765	1,765	1,659	106
給料手当							15,149	15,149	11,924	3,225
臨時雇賃金							0	0	1,848	△ 1,848
賞与引当金繰入							884	884	700	184
退職給付費用							2,442	2,442	2,565	△ 123
福利厚生費							398	398	4,099	△ 3,701
会議費							430	430	682	△ 252
旅費交通費							1,948	1,948	5,800	△ 3,852
通信運搬費							536	536	5,164	△ 4,628
減価償却費							10,475	10,475	2,356	8,119
消耗什器備品費							26	26	200	△ 174
消耗品費							478	478	2,324	△ 1,846
印刷製本費							168	168	595	△ 427
交際費							1,250	1,250	1,200	50
光熱水料費							454	454	708	△ 254
修繕費							3	3	50	△ 47
賃借料							907	907	4,101	△ 3,194
保険料							1,137	1,137	5,264	△ 4,127
諸謝金							9,025	9,025	23,572	△ 14,547
租税公課							3,517	3,517	2,902	615
支払負担金							5,907	5,907	3,907	2,000
業務委託費							545	545	78,083	△ 77,538
支払手数料							313	313	142	171
支払利息							653	653	650	3
雑費							105	105	751	△ 646
経常費用計	4,157,151	114,478	45,595	39,791	199,864	7,346	58,515	4,422,876	6,918,124	△ 2,495,248
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 478,134	77,652	65,912	△ 38,962	104,602	△ 1,325	△ 5,051	△ 379,908	△ 544,444	164,536
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 478,134	77,652	65,912	△ 38,962	104,602	△ 1,325	△ 5,051	△ 379,908	△ 544,444	164,536
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	50,976	0	0	△ 50,976	△ 50,976	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 427,158	77,652	65,912	△ 89,938	53,626	△ 1,325	△ 5,051	△ 379,908	△ 544,444	164,536
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	15,000	15,000	0	0	15,000	15,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 427,158	77,652	65,912	△ 104,938	38,626	△ 1,325	△ 5,051	△ 394,908	△ 559,444	164,536
一般正味財産期首残高	12,836,017	830,223	1,057,359	△ 1,418,429	469,153	△ 1,060	△ 665,633	12,638,477	13,197,921	△ 559,444
一般正味財産期末残高	12,408,859	907,875	1,123,271	△ 1,523,367	507,779	△ 2,385	△ 670,684	12,243,569	12,638,477	△ 394,908
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	120,898	0	0	0	0	0	0	120,898	120,898	0
指定正味財産期末残高	120,898	0	0	0	0	0	0	120,898	120,898	0
III 正味財産期末残高	12,529,757	907,875	1,123,271	△ 1,523,367	507,779	△ 2,385	△ 670,684	12,364,467	12,759,375	△ 394,908

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1	国民体育大会参加申込システム	16,198千円	自己資金
公1	スポーツ少年団登録システム	10,000千円	自己資金
公1	総合型地域スポーツクラブ登録システム	10,000千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム	15,000千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム統合構築費	50,000千円	自己資金
計		101,198千円	

令和3年度第1次補正予算編成の主な内容（当初予算との比較）

1. 経常収益

<減少>

○受取登録料

- 公認スポーツ指導者の新規登録数の減

○事業収益

- 新型コロナウイルス感染症の影響による諸事業中止に伴う参加料収入の減
- 新型コロナウイルス感染症の影響による諸事業中止に伴う協賛金収入の減

○受取補助金等

- 新型コロナウイルス感染症の影響による諸事業中止に伴う補助金・助成金等の減

○受取負担金

- 新型コロナウイルス感染症の影響による諸事業中止に伴う主催団体等負担金の減

<増加>

○受取寄付金

- 一般寄付金の増

2. 経常費用

<減少>

- 新型コロナウイルス感染症の影響による諸事業中止に伴う事業経費の減

<増加>

- スポーツ少年団活性化事業交付金の増
- 新規事業立ち上げに係る経費の増

3. 経常外収益・費用

なし

令和3年度第1次補正予算書<損益計算ベース>

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人 会計	合計	当初 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)					
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1)経常収益											
①基本財産運用益	4,721	0	0	0	0	0	4,721	9,442	9,442	0	
基本財産運用益	4,721	0	0	0	0	0	4,721	9,442	9,442	0	
②特定資産運用益	9,619	0	0	327	327	0	807	10,753	10,753	0	
特定資産運用益	9,619	0	0	327	327	0	807	10,753	10,753	0	
③受取登録料	753,732	0	0	0	0	0	0	753,732	883,700	△ 129,968	
受取登録料	753,732	0	0	0	0	0	0	753,732	883,700	△ 129,968	
④受取会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	44,500	0	
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	44,500	0	
⑤事業収益	633,020	191,630	111,507	0	303,137	950	0	937,107	1,201,997	△ 264,890	
参加料収入	232,214	0	0	0	0	950	0	233,164	376,934	△ 143,770	
審査認定料収入	101,430	0	0	0	0	0	0	101,430	101,430	0	
協賛金収入	24,041	187,800	0	0	187,800	0	0	211,841	325,976	△ 114,135	
標章使用料収入	0	2,600	0	0	2,600	0	0	2,600	2,600	0	
広報出版収入	0	0	111,507	0	111,507	0	0	111,507	111,507	0	
会館使用料収入	255,265	0	0	0	0	0	0	255,265	255,265	0	
その他事業収入	20,070	1,230	0	0	1,230	0	0	21,300	28,285	△ 6,985	
⑥受取補助金等	1,141,829	0	0	0	0	4,404	0	1,146,233	1,505,378	△ 359,145	
国庫補助金	688,016	0	0	0	0	0	0	688,016	921,436	△ 233,420	
競輪公益資金補助金	64,155	0	0	0	0	4,404	0	68,559	100,451	△ 31,892	
日本馬主協会連合会助成金	35,000	0	0	0	0	0	0	35,000	30,000	5,000	
日本スポーツ振興センター委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ振興基金助成金	41,859	0	0	0	0	0	0	41,859	56,538	△ 14,679	
スポーツ振興くじ助成金	266,699	0	0	0	0	0	0	266,699	346,224	△ 79,525	
スポーツ安全協会助成金	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	7,500	△ 2,500	
スポーツ安全協会委託金	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	6,829	△ 829	
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	0	23,500	23,700	△ 200	
業務スーパージャパントリーム財団助成金	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0	
上月財団助成金	500	0	0	0	0	0	0	500	1,000	△ 500	
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400	0	0	0	0	0	0	400	1,000	△ 600	
⑦受取負担金	83,753	0	0	0	0	0	0	83,753	126,922	△ 43,169	
事業負担金収入	83,753	0	0	0	0	0	0	83,753	126,922	△ 43,169	
⑧受取寄付金	259,100	0	0	0	0	0	0	259,100	254,100	5,000	
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0	
一般寄付金収入	11,100	0	0	0	0	0	0	11,100	6,100	5,000	
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨雑収益	1,738	500	0	502	1,002	0	3,436	6,176	6,176	0	
雑収益	1,738	500	0	502	1,002	0	3,436	6,176	6,176	0	
経常収益計	2,887,512	192,130	111,507	829	304,466	5,354	53,464	3,250,796	4,042,968	△ 792,172	
(2)経常費用											
①事業費	3,540,680	90,503	45,648	41,254	177,405	7,346		3,725,431	4,364,361	△ 638,930	
役員報酬	28,921	0	0	3,011	3,011	0		31,932	32,127	△ 195	
給料手当	661,219	35,081	8,217	22,645	65,943	0		727,162	727,162	0	
臨時雇賃金	34,848	0	0	0	0	0		34,848	17,705	17,143	
賞与引当金繰入	58,262	3,578	843	1,299	5,720	0		63,982	63,505	477	
退職給付費用	37,744	0	0	5,226	5,226	0		42,970	39,108	3,862	
福利厚生費	6,945	0	0	679	679	0		7,624	7,624	0	
会議費	4,906	3	0	0	3	908		5,817	10,798	△ 4,981	
旅費交通費	107,940	1,725	5	125	1,855	111		109,906	241,013	△ 131,107	
渡航費	12,616	0	0	0	0	0		12,616	78,809	△ 66,193	
滞在費	3,112	0	0	0	0	0		3,112	79,522	△ 76,410	
通信運搬費	140,922	84	1,000	796	1,880	25		142,827	157,235	△ 14,408	
減価償却費	180,003	0	0	941	941	0		180,944	199,905	△ 18,961	
消耗什器備品費	1,429	0	0	45	45	0		1,474	1,474	0	
消耗品費	52,469	66	260	373	699	50		53,218	91,579	△ 38,361	
印刷製本費	155,657	44	19,716	252	20,012	200		175,869	190,682	△ 14,813	
交際費	394	1,155	0	0	1,155	0		1,549	1,584	△ 35	
光熱水料費	23,675	0	0	34	34	0		23,709	23,709	0	
修繕費	1,000	0	0	0	0	0		1,000	1,000	0	
賃借料	164,613	0	0	1,144	1,144	5,500		171,257	291,396	△ 120,139	

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	当初 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	43,768	0	0	0	0	0		43,768	70,303	△ 26,535
諸謝金	194,387	0	0	0	0	532		194,919	217,123	△ 22,204
租税公課	35,869	307	0	3,219	3,526	0		39,395	39,455	△ 60
支払負担金	2,501	0	0	0	0	0		2,501	2,531	△ 30
支払助成金(事業費交付金)	412,043	2,960	0	0	2,960	0		415,003	453,324	△ 38,321
受託事業費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
業務委託費	1,150,598	45,500	15,607	931	62,038	20		1,212,656	1,313,496	△ 100,840
支払手数料	21,550	0	0	534	534	0		22,084	5,833	16,251
雑費	3,289	0	0	0	0	0		3,289	6,359	△ 3,070
②管理費							60,494	60,494	58,515	1,979
役員報酬							1,765	1,765	1,765	0
給料手当							15,149	15,149	15,149	0
臨時雇賃金							0	0	0	0
賞与引当金繰入							487	487	884	△ 397
退職給付費用							3,115	3,115	2,442	673
福利厚生費							398	398	398	0
会議費							430	430	430	0
旅費交通費							1,948	1,948	1,948	0
通信運搬費							536	536	536	0
減価償却費							12,178	12,178	10,475	1,703
消耗什器備品費							26	26	26	0
消耗品費							478	478	478	0
印刷製本費							168	168	168	0
交際費							1,250	1,250	1,250	0
光熱水料費							454	454	454	0
修繕費							3	3	3	0
賃借料							907	907	907	0
保険料							1,137	1,137	1,137	0
諸謝金							9,025	9,025	9,025	0
租税公課							3,517	3,517	3,517	0
支払負担金							5,907	5,907	5,907	0
業務委託費							545	545	545	0
支払手数料							313	313	313	0
支払利息							653	653	653	0
雑費							105	105	105	0
経常費用計	3,540,680	90,503	45,648	41,254	177,405	7,346	60,494	3,785,925	4,422,876	△ 636,951
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 653,168	101,627	65,859	△ 40,425	127,061	△ 1,992	△ 7,030	△ 535,129	△ 379,908	△ 155,221
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 653,168	101,627	65,859	△ 40,425	127,061	△ 1,992	△ 7,030	△ 535,129	△ 379,908	△ 155,221
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
土地収用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件移転補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	62,091	0	0	△ 62,091	△ 62,091	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 591,077	101,627	65,859	△ 102,516	64,970	△ 1,992	△ 7,030	△ 535,129	△ 379,908	△ 155,221
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	11,310	11,310	0	0	11,310	15,000	△ 3,690
当期一般正味財産増減額	△ 591,077	101,627	65,859	△ 113,826	53,660	△ 1,992	△ 7,030	△ 546,439	△ 394,908	△ 151,531
一般正味財産期首残高	13,069,275	817,517	1,039,667	△ 1,398,209	458,975	△ 456	△ 558,437	12,969,357	12,638,477	330,880
一般正味財産期末残高	12,478,198	919,144	1,105,526	△ 1,512,035	512,635	△ 2,448	△ 565,467	12,422,918	12,243,569	179,349
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	120,898	10,957
指定正味財産期末残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	120,898	10,957
III 正味財産期末残高	12,610,053	919,144	1,105,526	△ 1,512,035	512,635	△ 2,448	△ 565,467	12,554,773	12,364,467	190,306